

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 平成29年度京都府病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収 益 的 取 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		2,611,127	△ 64,914	2,546,213	
	1	医業収益	1,806,024	△ 55,222	1,750,802	
		1 入院収益	1,458,810	△ 57,312	1,401,498	
		2 外来収益	341,643	△ 1,355	340,288	
		3 その他医業収益	5,571	3,445	9,016	
	2	医業外収益	805,003	△ 11,506	793,497	
		1 受取利息配当金	800	△ 588	212	
		2 他会計補助金	793,567	△ 11,845	781,722	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
		4 その他医業外収益	6,874	927	7,801	
	3	特別利益	100	1,814	1,914	
		1 過年度損益修正益	100	1,814	1,914	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費用		2,615,766	△ 70,494	2,545,272	
	1	医業費用	2,603,741	△ 66,389	2,537,352	
		1 給与費	1,875,443	△ 39,119	1,836,324	
		2 材料費	237,861	△ 24,766	213,095	
		3 経費	382,849	△ 4,547	378,302	
		4 減価償却費	100,322	1,018	101,340	
		5 資産減耗費	2	581	583	
		6 研究研修費	7,264	444	7,708	
	2	医業外費用	7,286	△ 339	6,947	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,623	△ 181	3,442	
		2 長期前払消費税償却	2,940	△ 322	2,618	
		3 消費税	721	164	885	
		4 雑損失	2	0	2	
	3	特別損失	4,539	△ 3,766	773	
		1 固定資産売却損	1	△ 1	0	
		2 過年度損益修正損	4,538	△ 3,765	773	
	4	予備費	200	0	200	
		1 予備費	200	0	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		18,000	△ 4,000	14,000	
			18,000	△ 4,000	14,000	
		1 企業債	18,000	△ 4,000	14,000	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		122,272	△ 41	122,231		
			21,670	△ 41	21,629		
		1 施設費	9,500	△ 41	9,459		
		2 資産購入費	12,170	0	12,170		
		2 企業債償還金		100,602	0	100,602	
			1 企業債償還金	100,602	0	100,602	

2 平成29年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		941,000
減価償却費		101,340,000
資産減耗費		583,000
引当金の増減額 (△は減少)		2,838,149
長期前受金戻入額		△ 3,762,000
受取利息配当金		△ 212,000
支払利息及び企業債取扱諸費		3,442,000
未収金の増減額 (△は増加)		△ 119,748,414
未払金の増減額 (△は減少)		37,333,078
前払金の増減額 (△は増加)		25,400,000
其他資産の増減額 (△は増加)		△ 3,719,760
其他負債の増減額 (△は減少)		△ 10,574,364
小計		33,860,689
利息の受取額		212,000
利息の支払額		△ 3,442,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		30,630,689
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 78,234,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,234,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		77,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 100,601,088
リース債務の返済による支出		△ 990,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,591,088
資金増加額 (又は減少額)		△ 72,194,399
資金期首残高		1,853,258,770
資金期末残高		1,781,064,371

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	170 (9)	0	727,012
	合 計	0	170 (9)	0	727,012
補 正	損益勘定支弁職員	0	1 (△1)	0	△ 2,418
	合 計	0	1 (△1)	0	△ 2,418
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	171 (8)	0	724,594
	合 計	0	171 (8)	0	724,594

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	754,986	1,481,998	277,628	1,759,626
0	754,986	1,481,998	277,628	1,759,626
0	△ 18,566	△ 20,984	7,868	△ 13,116
0	△ 18,566	△ 20,984	7,868	△ 13,116
0	736,420	1,461,014	285,496	1,746,510
0	736,420	1,461,014	285,496	1,746,510

補 正 額 の 内 訳 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	20,894	50,945	12,012
	補 正	219	△ 420	△ 2,302
	補 正 後	21,113	50,525	9,710
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	補 正 前	21,402	35,786	62,539
	補 正	△ 1,885	△ 312	△ 10,160
補 正 後	19,517	35,474	52,379	

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
16,528	69,432	49,206	9,084	0
913	△ 2,037	△ 5,797	336	167
17,441	67,395	43,409	9,420	167
期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
181,738	128,910	87,330		
△ 959	289	3,382		
180,779	129,199	90,712		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,418	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,418	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 18,566	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 18,566	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	170 (9)	0 (0)	170 (9)
補 正 後	171 (8)	0 (0)	171 (8)
増 減	1 (△1)	0 (0)	1 (△1)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	313,757	484,096	325,490	331,645
	平均給与月額	389,842	1,052,357	427,400	470,311
	平均年齢	42.0	49.3	43.4	45.2
平成30年1月16日現在	平均給料月額	321,575	487,006	329,450	337,590
	平均給与月額	392,278	1,064,467	429,600	514,779
	平均年齢	42.4	48.8	43.6	45.5

協 約
362,434
437,000
54.9
362,434
473,333
55.2

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1 級	3 (0)	15.8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	3 (0)	15.8 (0)	1 (0)	7.1 (0)	3 (0)	30.0 (0)
	3 級	4 (1)	21.1 (100.0)	10 (0)	71.5 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	7 (0)	36.7 (0)	3 (0)	21.4 (0)	3 (0)	30.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	- (-)	- (-)	4 (0)	40.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
18 (0)	14.8 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (6)	31.1 (100.0)	0 (0)	0 (0)
14 (0)	11.5 (0)	3 (1)	50.0 (100.0)
51 (0)	41.8 (0)	3 (0)	50.0 (0)
1 (0)	0.8 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	10 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	14 (0)	100.0 (0)	10 (0)	100.0 (0)
平成30年1月16日現在	1 級	2 (0)	11.1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	3 (0)	16.7 (0)	1 (0)	6.7 (0)	3 (0)	30.0 (0)
	3 級	4 (1)	22.2 (100.0)	11 (0)	73.3 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	7 (0)	38.8 (0)	3 (0)	20.0 (0)	3 (0)	30.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	4 (0)	40.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	9 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	10 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	15 (0)	100.0 (0)	10 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
122 (6)	100.0 (100.0)	6 (1)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
18 (0)	14.8 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (6)	31.1 (100.0)	0 (0)	0 (0)
14 (0)	11.5 (0)	3 (1)	50.0 (100.0)
51 (0)	41.8 (0)	3 (0)	50.0 (0)
1 (0)	0.8 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
122 (6)	100.0 (100.0)	6 (1)	100.0 (100.0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成29年度京都府病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,283,153,640	
減価償却累計額	△ 3,767,878,534	2,515,275,106
有形固定資産合計		2,515,275,106
(2) 無形固定資産		680,400
無形固定資産合計		680,400
(3) 投資その他の資産		20,997,160
投資その他の資産合計		20,997,160
固定資産合計		2,536,952,666
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,781,064,371
(2) 未収金	315,818,516	
貸倒引当金	△ 525,000	315,293,516
(3) 貯蔵品		5,551,406
流動資産合計		2,101,909,293
資産合計		4,638,861,959
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		414,091,507
(2) その他固定負債		5,000,000
固定負債合計		419,091,507
4 流動負債		
(1) 企業債		35,270,890
(2) 引当金		117,515,000
(3) 未払金		156,245,000
流動負債合計		309,030,890
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		208,980,050

勘定科目	金額	
長期前受金収益化累計額		△ 123,220,584
繰延収益合計		85,759,466
負債合計		813,881,863
資本の部（貸方）		
6 資本金		25,716,728,142
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		334,644,301
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 22,226,392,347	
利益剰余金合計		△ 22,226,392,347
剰余金合計		△ 21,891,748,046
資本合計		3,824,980,096
負債資本合計		4,638,861,959



注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,750,802	0	1,750,802
医業費用	2,532,813	4,539	2,537,352
医業損益	△ 782,011	△ 4,539	△ 786,550
経常損益	△ 100	△ 100	△ 200
セグメント資産	4,224,824	414,038	4,638,862
セグメント負債	813,882	0	813,882
その他の項目			
他会計繰入金	777,182	4,540	781,722
減価償却費	101,340	0	101,340
特別利益	1,914	0	1,914
特別損失	772	1	773
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 23,689	0	△ 23,689

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から114,374千円を取り崩す。